

## 金融動向

### ◇財政資金の払超幅は顕著な拡大

(金融市場——資金余剰額は前年を大幅に上回る)

4月中の資金需給をみると、銀行券は4月としては異例の還収超444億円(前年発行超1,547億円)となった。一方財政資金は、一般財政が地方交付金を中心に大幅払超となったうえ、外為会計も払超を続けたため、総収支じりでは14,764億円の払超と前年(同6,363億円)を大幅に上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超530億円、前年同636億円)を合わせて月中14,678億円の資金余剰(前年同4,180億円)となり、準備預金の積み上げ687億円を差し引いた13,991億円を、日本銀行は手形オペレーションと貸出回収で吸収した。

この間コール市場では、地方交付金の支払(3日)をうけ地方銀行等出し手筋の放資が増大したものの、都市銀行筋の取り需要が根強く、さしたる引き緩み感なく推移した。

### 資金需給実績

(単位・億円)

	50年		
	3月	4月	前年同月
銀行券	2,324	△ 444	1,547
財政資金	5,238	14,764	6,363
その他	△ 879	△ 530	△ 636
資金過不足	△ 2,035	△ 14,678	△ 4,180
準備預金	△ 1	△ 687	△ 234
本行信用	△ 2,034	△ 13,991	△ 3,946
うち貸出	△ 846	△ 1,861	△ 828
債券売買	△ 178	—	—
買入手形	△ 1,010	△ 12,130	△ 3,118
銀行券発行残高	102,355	101,911	88,787
準備預金残高	21,256	21,943	19,789
本行貸出残高	16,353	14,492	18,345
本行買入手形残高	38,730	26,600	40,633

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積み増し、「本行信用」は信用縮小。

また手形売買市場でも、地方銀行、全信連等の買いが増大したが、先行きポジション悪化懸念から都市銀行筋の売り意欲も強く、需給は堅調裡に推移した。なお、公定歩合が引き下げられた16日には、コール・レート、手形売買レートとも1%低下した(コール無条件もの出し手レート11.5%、手形買い手レート12.25%)。

(通貨——銀行券の増勢はやや鈍化)

4月の銀行券平均発行高の前年同月比伸び率は、+17.1%(2月+18.2%、3月+18.4%)と前月を下回る伸びとなり、季節調整後前月比でも+0.1%(2月+0.9%、3月+0.9%)の微増にとどまった。これは、今春闘のベア率が低水準であるうえその妥結時期も前年に比べ遅れていることや、月末の行楽資金流出が少なかったことなどによるものとみられる。

3月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、法人筋の一部に流動性預金の過度の積み上がりを回避する動きがみられはじめたこともあって、前年同月比+13.3%(1月+13.6%、2月+13.5%)と小幅ながら伸び率低下をみた。反面、定期性預金は個人預金の堅調持続、財政資金の支払増などに伴う法人預金の持直しなどを映じて、前年同月比+11.6%(同+10.8%、+10.9%)と一段と増勢を強めた。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは引き続き伸びを高

### 銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
49年4～6月平均	22.1%	20.8%	1,685 億円	1,295 億円
7～9月〃	20.7	21.3	1,412	1,654
10～12月〃	16.7	17.7	585	600
50年1～3月〃	17.9	18.3	1,472	1,231
50年1月	18.1	18.3	2,364	2,288
2〃	18.3	18.2	1,630	873
3〃	17.3	18.4	1,130	858
4〃	14.8	17.1	△ 414	61

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。  
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。  
3. △印は減少。

## 通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)						流通指標 前年同 期(月) 比	預金通 貨回 転率 指標
	総 通 貨		定期 性 預金		総通貨 + 定期 性 預金			
	現金 通貨	預金 通貨	定期 性 預金	定期 性 預金	全 為 決	国 替 高		
49年	%	%	%	%	%	%	%	
4～6月平均	12.5	19.6	10.9	10.7	11.4	72.8	5.77	
7～9月〃	12.1	20.8	10.1	10.3	11.0	35.4	5.68	
10～12月〃	12.5	18.2	11.2	10.4	11.2	26.6	5.72	
50年								
1～3月〃	13.5	17.8	12.4	11.1	12.0	17.7	5.34	
49年12月	13.8	17.7	12.7	10.4	11.7	22.0	5.66	
50年1月	13.6	18.0	12.5	10.8	11.9	17.2	5.56	
2〃	13.5	17.8	12.5	10.9	11.9	17.6	5.33	
3〃	13.3	17.7	12.3	11.6	12.3	18.3	5.12	

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。  
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。  
 3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

めており、前年同月比+12.3%(同+11.9%、+11.9%)と49年3月以来1年ぶりに12%台を回復した。

3月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)が伸び悩み傾向を強めているため、5.12(1月5.56、2月5.33)と6ヵ月連続の低下となった。

## (財政資金——大幅な払超増)

4月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は17,741億円の払超と前年(同8,939億円)を大幅に上回った。

これは、地方交付金(第1回普通交付税)、社会保障費、一般会計諸払等の支払が規模増を主因に増加したことなどに加えて、租税が申告所得税を中心に伸び悩み前年比かなりの揚超減となったことによるものである。

国債は、新規長期国債の発行(当年度分)が2,933億円と前年(3,448億円)を下回り、政府短期証券を含めた全体でも、揚超3,079億円と前年(同3,359億円)比280億円の揚超減となった。

一方外為会計は、対日証券投資や外債発行代り金の流入増がみられたものの、輸入決済水準が引き続き高く、102億円の払超(前年同783億円)と

## 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	50年4月		前 同 月 比
	50年4月	前年同月	
一 般 財 政	17,741	8,939	8,802
純 一 般	21,729	12,199	9,530
租 税	△ 10,253	△ 13,555	3,302
社 会 保 障	3,464	2,168	1,296
防 衛 関 係 費	1,801	1,417	384
公 共 事 業 関 係 費	5,752	5,251	501
交 付 金	10,712	8,034	2,678
義 務 教 育 費	799	604	195
一 般 会 計 諸 払	4,495	3,371	1,124
資 金 運 用 部	3,013	2,082	931
保 險	△ 2,100	△ 1,882	△ 218
郵 便 局	602	1,131	△ 529
国 鉄	1,493	1,895	△ 402
電 電	94	220	△ 126
金 融 公 庫	931	942	△ 11
食 管	△ 684	△ 632	△ 52
代 預	△ 3,304	△ 2,628	△ 676
国 債	△ 3,079	△ 3,359	280
新 規 長 期 国 債	△ 2,932	△ 3,445	513
発 行 (当 年 度 分)	△ 2,933	△ 3,448	515
償 還	1	3	△ 2
借 換 (乗 換)	—	—	—
T B 公 募 ・ 償 還	△ 147	86	△ 233
外 為	102	783	△ 681
総 収 支 じ り	14,764	6,363	8,401

(注) △印は揚超。

なった。

以上の結果、総収支じりでは14,764億円の払超と前年(同6,363億円)を大幅に上回った。

(外国為替市場——米ドル直物相場は前月末比保合い)

4月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は、月初に一部銀行の売り急ぎから急落をみた後、月央まで総じて弱含みで推移した。しかし月後半になると、外債発行代り金やインパクト・ローンの流入が増加した反面、期

## インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3か月) スプレッド (年率)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53( 50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
49年 9月	298.50	- 3.15	p 2.01	192(111)
10〃	299.85	- 2.72	p 2.20	186(108)
11〃	300.10	- 2.63	p 3.20	177(101)
12〃	300.95	- 2.34	p 3.66	190(103)
50年 1月	297.85	- 3.41	p 0.47	169( 99)
2〃	286.60	- 7.47	p 0.68	197( 97)
3〃	293.80	- 4.83	d 0.54	199(100)
4〃	293.30	- 5.01	d 2.18	179( 95)
4月上旬	291.80	- 5.56	d 1.03	174( 91)
中〃	291.80	- 5.55	d 0.69	182(102)
下〃	293.30	- 5.01	d 2.18	181( 93)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。  
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。  
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。  
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

明け要因による輸出手形の買取り不芳から為銀筋の手元が払底したため補充買いが活発化し、地合い堅調のうちに結局 293 円30銭とほぼ前月末(293 円80銭)水準まで戻して越月した。

また、先物相場もほぼ直物追従の動きを示したが、先物ディスカウント幅は月後半、期近ものを中心に若干拡大をみた(3か月先物ディスカウント幅<年率>月末2.18%、前月末0.54%)。

## ◇企業の資金繰り窮屈感は漸次薄らぐ

(貸出——金融機関の住宅ローン拡大意欲強まる)

3月の全国銀行貸出増加額は、月中11,267億円と前年同月(10,057億円)を上回った(この結果、1～3月通計では前年同期比+2.3%)が、月末残高の前年比伸び率(+10.6%)は前月比横ばいに推移した。残高の前年比伸び率を業態別にみると、信託銀行が+3.2%と前月(+2.7%)比若干上昇し

たほかは、各業態とも前月比横ばいとなった。また、3月の中小企業金融機関の貸出増加額は前年同月を上回ったが、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行が+14.0%(前月末+14.2%)、信用金庫は+10.6%(同+10.8%)といずれも前月比わずかながら低下した。

この間、企業の資金需要の動向をみると、まず大企業筋では、鉄鋼、アルミ、造船が、滞貨、減産等後ろ向き要資の増大から需資高水準を続けているが、化学、紙・パルプ、石油では、在庫調整の進展や輸入決済要資の減少などから、資金需要の規模がひとところに比べていくぶん縮小ぎみとなってきており、さらに早めに資金需要が落ち着きに向かった弱電、自動車、合繊、建設、商社等ではその傾向を一段と強めている。また、中小企業筋の資金需要は引き続き鎮静裡に推移している。加えて、このところ社債発行、増資、インパクト・ローン導入などによる資金調達が進んでいるところから、企業の資金繰りは、全体としてみてもひとところに比べて緩和しはじめている。こうした状況下、企業では、金利負担軽減意欲の高まりもあって、借入れを抑制しようとの動きが強まっており、50年度上期協調融資申込み額を前期比削減する向きがかなりみられるほか、手元余裕資金を債券運用に振り向ける動きもしだいに広まりつつある。

一方、金融機関の融資態度をみると、企業の借入れ需要が落ち着きに向かっていることをながめて、これまでに比べて弾力化ないし積極化する向きがふえつつある。すなわち、都市銀行、長期信用銀行等では、非メイン大企業に対するこれまでの厳しい抑制姿勢を緩和しはじめているほか、優良中小企業向け貸出や住宅ローンの拡大に漸次前向きの姿勢で臨んでいる。また、地方銀行、相互銀行、信用金庫では、これまでの厳しい営業店融資規制を緩和して、中小企業新規取引先開拓を進めたり、県外大企業向け貸出をさらに弾力化しているほか、住宅ローンの拡大に引き続き積極的に取り組んでいる。こうした各金融機関の動きは、

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		49 年	50 年	50 年		49 年	50 年	50 年	
		10~12月	1~3月	2月	3月	10~12月	1~3月	2月	3月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	25,180	14,058	5,723	25,102	26,338	17,261	4,523	11,267
	前 年 比 増 減 率 (%)	+63.6	+15.1	+146.5	+ 4.9	-11.5	+ 2.3	+ 4.3	+12.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.4	+ 9.1	+ 9.3	+ 9.1	+11.3	+10.6	+10.6	+10.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.9	+ 2.9	+ 1.1	+ 0.7	+ 2.3	+ 2.5	+ 1.0	+ 0.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	10,209	6,318	4,100	9,785	13,047	9,355	2,065	5,353
	前 年 比 増 減 率 (%)	+150.3	+32.2	+141.8	+12.0	- 6.0	+ 3.8	+ 8.6	+ 7.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 6.2	+ 6.8	+ 7.0	+ 7.1	+10.8	+10.2	+10.2	+10.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.4	+ 2.2	+ 1.0	+ 0.7	+ 2.2	+ 2.4	+ 1.0	+ 0.7
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	15,045	4,906	1,621	13,422	10,187	4,508	1,360	4,470
	前 年 比 増 減 率 (%)	+22.0	- 6.7	(- 501)	- 2.3	- 8.4	- 3.4	+ 1.8	+14.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+12.7	+13.2	+ 13.8	+13.0	+12.7	+12.0	+12.0	+12.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 4.0	+ 1.6	+ 0.8	+ 2.6	+ 3.1	+ 1.0	+ 1.0
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	241	440	599	- 391	2,480	2,987	1,042	993
	前 年 比 増 減 率 (%)	+11.0	-38.8	- 13.6	(- 149)	-19.3	+11.5	+ 5.6	+16.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 8.9	+ 5.8	+ 6.0	+ 4.6	+11.7	+11.4	+11.4	+11.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 0.3	+ 1.0	+ 2.5	- 4.1	+ 2.0	+ 2.4	+ 0.9	+ 0.9
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,636	- 26	8	3,483	4,898	2,612	940	1,993
	前 年 比 増 減 率 (%)	+10.4	(- 130)	-88.8	+51.0	- 2.7	+14.4	+54.4	+ 6.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+16.8	+16.8	+16.6	+17.3	+14.3	+14.1	+14.2	+14.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.0	+ 3.9	+ 1.0	+ 1.7	+ 3.2	+ 3.4	+ 1.0	+ 0.9
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	12,382	900	351	3,740	7,751	1,717	1,140	3,018
	前 年 比 増 減 率 (%)	+11.1	+73.7	10.2倍	+11.6	- 8.1	-13.4	+30.7	+ 4.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+15.5	+15.3	+15.4	+15.3	+11.5	+10.7	+10.8	+10.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.9	+ 1.1	+ 1.4	+ 2.9	+ 3.2	+ 1.1	+ 0.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。  
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。  
 3. 50年3月は速報値。

付利態度にも反映されており、公定歩合低下に伴う貸出金利引下げにあたっては弾力的に対処しようとの意向が強いよううかがわれる。

(預金、ポジション——全国銀行資金ポジションは2か月連続改善)

3月の全国銀行実質預金増加額は、月中25,102億円と前年同月(23,930億円)を上回った(この結果1~3月通計では前年同期比+15.1%)が、月末残高の前年比伸び率は+9.1%と前月(+9.3%)比いくぶん低下した。企業預金は財政資金の流入を主因に持直しぎみとなっており、また個人預金

もまざまざの伸びを示している。残高の前年比伸び率を業態別にみると、地方銀行(+13.0%、前月末+13.8%)、長期信用銀行(+4.6%、同+6.0%)が前月を下回った。3月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)増加額も前年同月を上回ったが、残高の前年比伸び率は、相互銀行では、一部行の預金増強運動に伴う協力預金が増加したこともあって+17.3%と前月(+16.6%)を相当上回ったが、信用金庫は+15.3%と前月(+15.4%)をわずかながら下回った。

3月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情を主因に、10,048億円の改善(前年同月、同6,983億円)と2ヵ月連続して改善した。業態別にみると、長期信用銀行(改善126億円、前年悪化1,197億円)が前年とは様変わりの改善を示したほか、地方銀行(改善7,256億円、前年改善5,381億円)、信託銀行(改善1,978億円、同改善30億円)の改善幅は前年を大幅に上回った。なお、信託銀行は48年10月以来17ヵ月ぶりにローン・ポジションを回復した。一方、中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行は預貸じりの改善を主因に3ヵ月ぶりに改善したのに対し、信用金庫は金融

機関預け金の増大から2ヵ月連続悪化した。

#### (貸出金利——微上昇)

3月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.008%と前月(+0.007%)並みの微上昇にとどまった。これは、政策変更期待の高まりを背景に、長短金利ともほぼ上げ止まったことが主因である。この結果、3月末水準は9.402%、また第1次公定歩合引上げ後24ヵ月間の通算上昇幅は2.690%(公定歩合通算引上げ幅4.75%に対する追随率は56.6%)となった。

#### ◇株式市況は整理商状、公社債市況は月央以降再び堅調地合い

4月の株式市況は、通月整理色の強い相場展開の中で一高一低を繰り返しながら、結局旧ダウ平均4,484円84銭、東証指数325.37とほぼ前月末(旧ダウ平均4,484円97銭、東証指数324.84)水準で越月した。これは、景気底入れ感の広がりや公定歩合引下げを好感しながらも、1～3月の相場上伸の過程で信用買い残が高水準となったことから目先高値警戒観が強まったうえ、前月まで相場を支えていた投信が顧客の利食いをねらった解約増を背景に8ヵ月ぶりに売り超に転じたことなどによるものである。こうした状況を映じて、月中平均出来高も195百万株と前月(204百万株)をやや下回った。

4月の公社債市況をみると、月前半は都市銀行が前月に引き続き売却に出たうえ、かかる動きをながめた買い手筋が相場軟化を期待して小口買いとどめたため、保合いながら弱含みに推移した。しかし月央以降は、コール・レートおよび手形売買レートの1%下げをながめ、短期市場金利が先行き下げ歩調を強めようとの見方が強まり、相互・信金、農林系統金融機関、さらに一部地方銀行が買い向かいはじめたことを主因にしたいに底堅さを加え、相場は再び上伸基調となった。

この間、債券の条件付売買をみると、相互・信金、農林系統金融機関等でコール・手形売買レートとのさや取りをねらった売却が目だったものの、事業法人の運用意欲が引き続き強まっている

#### 金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	49年	50年	50年		
	10～12月	1～3月	2月	3月	
残 (高期・月末)	全国銀行	△85,446 (△71,793)	△77,274 (△67,122)	△87,322 (△74,105)	△77,274 (△67,122)
	都市銀行	△89,284 (△74,451)	△87,681 (△70,595)	△88,370 (△73,363)	△87,681 (△70,595)
	地方銀行	6,898 (4,473)	8,777 (5,020)	1,521 (361)	8,777 (5,020)
	相互銀行	6,063 (2,691)	4,639 (2,216)	4,486 (2,245)	4,639 (2,216)
	信用金庫	18,587 (10,941)	18,890 (11,835)	19,609 (12,091)	18,890 (11,835)
増 減 額	全国銀行	△1,407 (△16,109)	8,173 (4,671)	4,216 (525)	10,048 (6,983)
	都市銀行	△2,809 (△9,718)	1,602 (3,856)	4,187 (839)	688 (2,768)
	地方銀行	404 (△1,985)	1,880 (546)	△260 (△1,204)	7,256 (5,381)
	相互銀行	2,412 (840)	△1,424 (△474)	△1,193 (△949)	152 (△28)
	信用金庫	1,603 (△379)	303 (893)	△943 (△718)	△719 (△256)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信速短資＋全信速預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

2. 50年3月は速報値。

ため、レートは月中かなりのテンポで低下した(3ヵ月もの3月末12.2%→4月末8.6%、6ヵ月もの3月末11.8%→4月末8.8%)。

4月の増資(上場会社有償払込み分)は、264億円と、高水準の前月(1,077億円)に比べ大幅減となった。もっとも、増資の持寄り状況を見ると、夏場にかけて電力、鉄鋼を中心に高水準となって

いる。

4月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、政保債、地方債の年度末急伸の反動を主因に全体では1,650億円と前月(1,809億円)比ほぼ1割減となったが、事業債発行額は、消化状況の好転にかんがみ、前年度キャリア・オーバー分541億円を含め1,287億円と、前月(1,010億円)比2割方

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
49年7~9月	333.85(7/1)	284.22(9/28)	4,526.70(7/5)	3,946.85(9/28)	2.58	142	1,148
10~12ヶ月	288.58(12/2)	251.96(10/9)	3,974.72(12/2)	3,355.13(10/9)	2.63	142	967
50年1~3月	324.84(3/31)	268.24(1/10)	4,484.97(3/31)	3,627.04(1/10)	2.21	191	1,297
50年 1月	288.88(31)	268.24(10)	3,957.53(31)	3,627.04(10)	2.51	128	815
2ヶ月	313.36(28)	287.42(1)	4,273.39(28)	3,935.22(1)	2.30	239	1,077
3ヶ月	324.84(31)	308.85(24)	4,484.97(31)	4,226.87(24)	2.21	204	1,297
4ヶ月	325.37(30)	316.42(22)	4,494.03(3)	4,355.11(22)	2.12	195	1,286
50年3月上旬	315.58(10)	311.27(6)	4,330.14(10)	4,257.42(5)	2.25	220	1,202
中ヶ月	316.94(12)	309.98(20)	4,348.07(12)	4,246.98(20)	2.54	197	1,292
下ヶ月	324.84(31)	308.85(24)	4,484.97(31)	4,226.87(24)	2.21	194	1,297
4月上旬	323.79(2)	317.89(7)	4,494.03(3)	4,394.68(7)	2.20	228	1,218
中ヶ月	322.28(12)	319.32(16)	4,483.66(12)	4,421.44(18)	2.19	182	1,240
下ヶ月	325.37(30)	316.42(22)	4,484.84(30)	4,355.11(22)	2.12	166	1,286

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。  
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5銘柄平均)
					AA格債 (12銘柄平均)	A格債 (4銘柄平均)		
	52.8	51.4	53.9	52.1~ 54.1	51.3~ 57.12	51.3~ 56.2	51.7~ 59.10	59.6~ 60.6
利回り(%)								
50年2月末	9.49	9.31	9.66	9.45	9.63	9.64	9.57	9.09
3ヶ月	9.59	10.01	9.87	9.76	9.98	10.02	9.79	9.54
4ヶ月	9.68	9.78	9.81	9.66	9.80	9.69	9.70	9.44
価 格 (円)								
50年2月末	94.00	97.60	88.25	96.07	95.84	95.89	94.17	96.42
3ヶ月	94.00	97.10	87.50	95.52	95.34	95.36	93.61	94.34
4ヶ月	94.00	97.50	87.80	95.83	95.11	95.99	94.26	95.14
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.414	8.793	9.047	9.000	(9.679) 9.696	(9.780) 9.797	(9.679) 9.696	8.800

- (注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

## 有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資資金 調 達 総 額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
49年10～12月	110	76	1,309	1,514	843	650	466	864
50年1～3月	52	72	2,256	1,526	2,079	978	177	548
50年 2 月	21	15	999	654	927	520	72	134
3 //	25	43	1,077	495	973	316	104	179
4 //	6	11	264	426	262	153	2	273

5割増となったほか、前年同月(901億円)比でも8割増となった。

増枠された。

4月の転換社債発行額は、発行調整の結果5銘柄350億円と前月比約3割の増加となった。

4月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は3,000億円(前月1,724億円)、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は150億円(前月160億円)であった。なお一般募集分の消化状況は引き続き好調で、払込み日までに全額消化された。

4月の金融債発行額(純増ベース)は、消化地合いの好転を映じて1,614億円と前月(1,136億円)約

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	49年	50年	50年		
	10～ 12月	1～ 3月	2月	3月	4月
事 業 債	2,496 (1,002)	2,687 (1,450)	885 (503)	1,010 (586)	1,287 (877)
うち 電 力	1,650 (1,119)	1,500 (1,002)	500 (357)	510 (335)	240 (69)
一 般	846 (△117)	1,187 (448)	385 (146)	500 (251)	1,047 (808)
地 方 債	536 (306)	526 (328)	172 (109)	187 (115)	148 (72)
政 保 債	1,056 (171)	1,328 (387)	351 (66)	612 (231)	215 (30)
計	4,088 (1,479)	4,541 (2,165)	1,408 (678)	1,809 (932)	1,650 (979)
金 融 債	20,736 (9,045)	16,292 (4,409)	5,201 (1,399)	5,325 (1,136)	5,586 (1,614)
うち 利 付	7,025 (4,208)	6,703 (4,070)	2,155 (1,412)	2,292 (1,233)	2,266 (1,331)
新規長期国債	4,200 (4,113)	3,524 (3,416)	500 (392)	1,724 (1,724)	3,000 (3,000)
うち 証券会社引受分	450	480	160	160	150
転換社債	780	835	275	270	350